

運用報告書(全体版)

第2期<決算日2025年8月18日>

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年8月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本オールキャップ株式ファンド	日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本オールキャップ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。 *「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために委託会社が独自に策定した分類です。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として8月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」は、2025年8月18日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 期 中 率 分 配 金 騰 落 率		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期 中 率 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2023年8月31日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (8月30日) 3,847.42	% —	% —	% —	百万円 16,366
1 期(2024年8月16日)	10,357	0	3.6	4,555.99	18.4	97.2	—	71,718
2 期(2025年8月18日)	11,672	0	12.7	5,442.44	19.5	98.1	—	55,812

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率—売建比率です。
- (注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

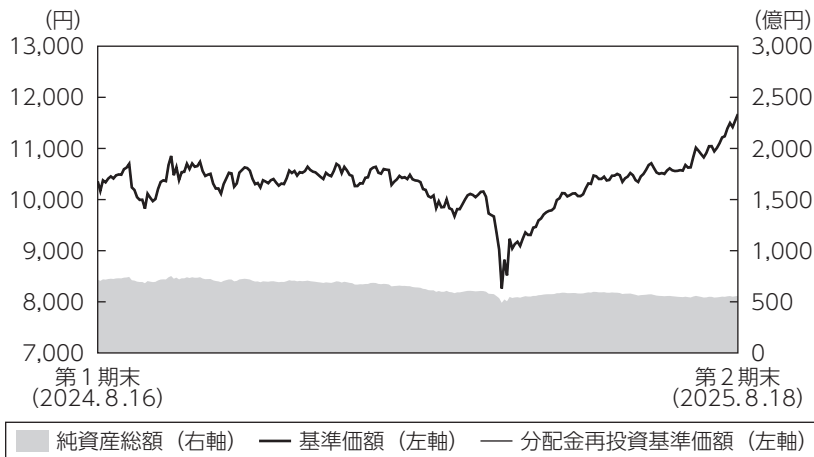
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 8 月16日	円 10,357	% －	ポイント 4,555.99	% －	% 97.2	% －
8 月末	10,594	2.3	4,615.06	1.3	97.3	－
9 月末	10,477	1.2	4,544.38	△0.3	98.1	－
10月末	10,512	1.5	4,629.83	1.6	97.4	－
11月末	10,303	△0.5	4,606.07	1.1	97.4	－
12月末	10,661	2.9	4,791.22	5.2	98.2	－
2025年 1 月末	10,578	2.1	4,797.95	5.3	98.5	－
2 月末	9,833	△5.1	4,616.34	1.3	97.9	－
3 月末	9,728	△6.1	4,626.52	1.5	97.1	－
4 月末	9,709	△6.3	4,641.96	1.9	98.0	－
5 月末	10,456	1.0	4,878.83	7.1	97.6	－
6 月末	10,710	3.4	4,974.53	9.2	98.0	－
7 月末	11,043	6.6	5,132.22	12.6	98.6	－
(期 末) 2025年 8 月18日	11,672	12.7	5,442.44	19.5	98.1	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 10,357円
第2期末： 11,672円
（既払分配金0円）
騰落率： 12.7%
（分配金再投資ベース）

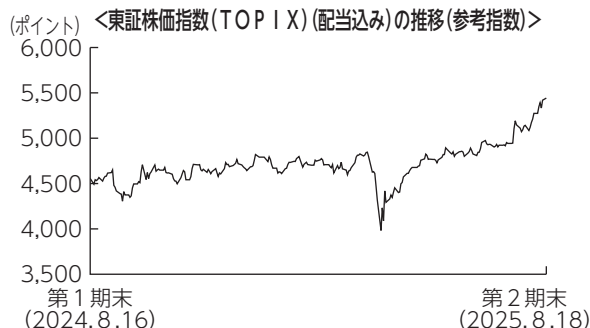
- （注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資しました。トランプ政権の関税政策による調整はあったものの、緩和姿勢が好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策に対する思惑や米新政権における貿易政策などの動向に左右されながら、一進一退の展開となりました。4月月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まったことが嫌気されましたが、期末にかけてはトランプ政権の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され値を戻す展開となり、期を通じては上昇して終わりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

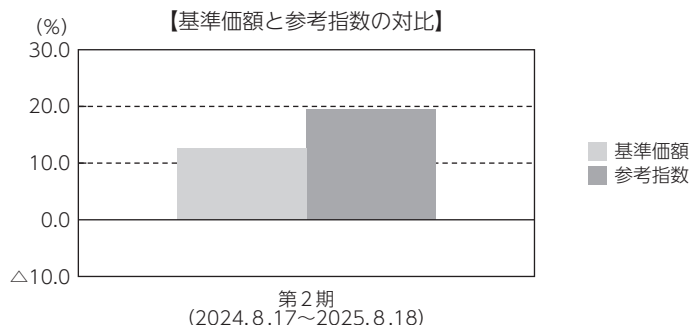
当ファンドは、日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●日本オールキャップ株式マザーファンド

銘柄調査と企業との対話に基づき、日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。具体的には、ニデック、オリックスなどを購入しました。一方で、成長鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、売却を行っています。主な売却銘柄は、クラレ、メイコーなどです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年8月17日 ～2025年8月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,776円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日本オールキャップ株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●日本オールキャップ株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内景況感改善を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。当ファンドでは、引き続きアセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力の見極めを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2024年 8 月 17 日 ～2025年 8 月 18 日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	151円	1.465%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,317円です。
（投信会社）	（ 74）	(0.719)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 74）	(0.719)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 3）	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 11）	(0.105)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	162	1.571	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

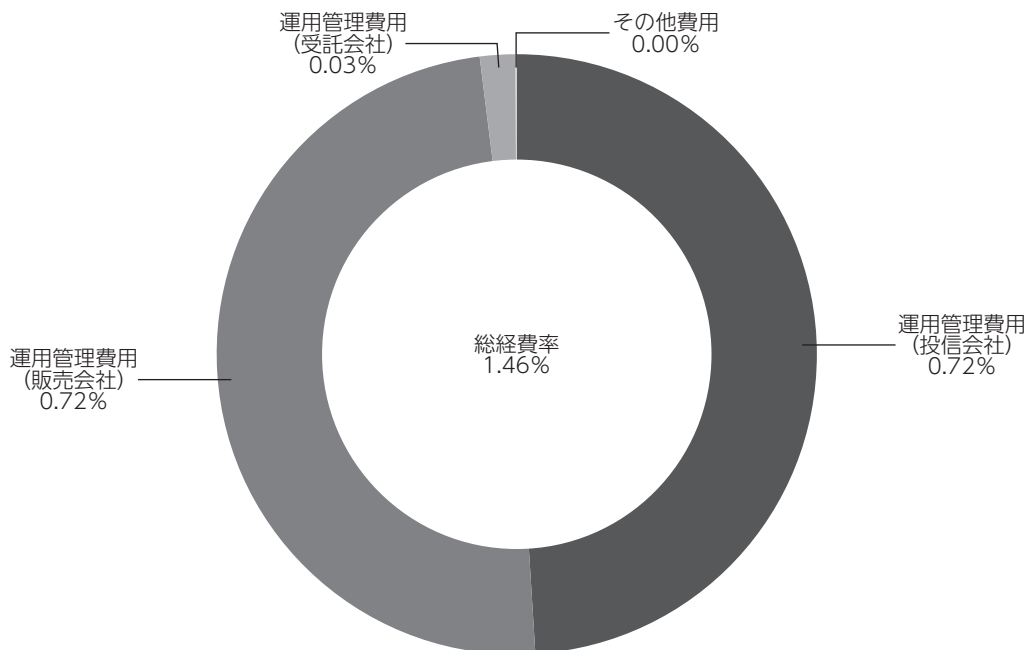
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本オールキャップ株式マザーファンド	420,131	422,650	21,854,031	23,346,290

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日本オールキャップ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	123,238,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	62,847,941千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

【みずほ日本オールキャップ株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	67,089千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9,429千円
(B)／(A)	14.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【日本オールキャップ株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 50,998	百万円 7,821	% 15.3	百万円 72,240	百万円 9,533	% 13.2

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日 本 オ ー ル キ ャ ッ プ 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 68,120,285	千□ 46,686,385	千円 55,874,266

■投資信託財産の構成

2025年8月18日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本オールキャップ株式マザーファンド	千円 55,874,266	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,046,701	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	56,920,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	56,920,968,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	827,021,806
日本オールキャップ株式 マザーファンド(評価額)	55,874,266,434
未 収 入 金	219,680,000
(B) 負 債	1,108,361,639
未 払 解 約 金	690,959,263
未 払 信 託 報 酬	417,101,078
そ の 他 未 払 費 用	301,298
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	55,812,606,601
元 本	47,817,283,254
次 期 繰 越 損 益 金	7,995,323,347
(D) 受 益 権 総 口 数	47,817,283,254口
1 万口当たり基準価額(C／D)	11,672円

■損益の状況

当期 自2024年8月17日 至2025年8月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,827,687円
受 取 利 息	1,827,687
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,247,474,106
売 買 益	7,746,333,301
売 買 損	△498,859,195
(C) 信 託 報 酬 等	△935,892,697
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	6,313,409,096
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,027,277,687
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△345,363,436
(配 当 等 相 当 額)	(149,679,694)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△495,043,130)
(G) 合 計(D＋E＋F)	7,995,323,347
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,995,323,347
追 加 信 託 差 損 益 金	△345,363,436
(配 当 等 相 当 額)	(154,223,981)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△499,587,417)
分 配 準 備 積 立 金	8,340,686,783

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	753,176,677円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,560,232,419
(c) 収 益 調 整 金	154,223,981
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,027,277,687
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	8,494,910,764
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	1,776.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「日本オールキャップ株式マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本オールキャップ株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2025年8月18日）

（計算期間 2024年8月17日～2025年8月18日）

日本オールキャップ株式マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
		期騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2023年8月31日	円	%	ポイント (8月30日)	%	%	%	百万円
1期(2024年8月16日)	10,000	—	3,847.42	—	—	—	16,300
2期(2025年8月18日)	10,484	4.8	4,555.99	18.4	97.6	—	71,415
	11,968	14.2	5,442.44	19.5	98.0	—	55,873

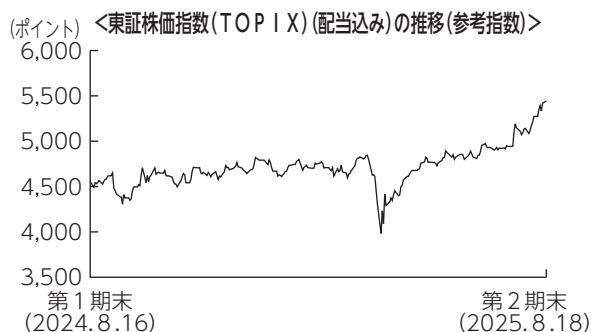
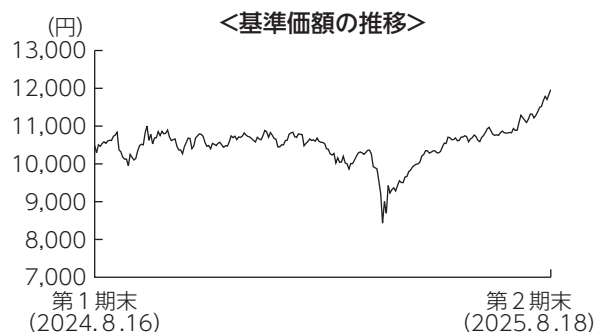
- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024 年 8 月 16 日	円 10,484	% －	ポイント 4,555.99	% －	% 97.6	% －
8 月 末	10,730	2.3	4,615.06	1.3	97.6	－
9 月 末	10,624	1.3	4,544.38	△0.3	98.1	－
10 月 末	10,672	1.8	4,629.83	1.6	97.7	－
11 月 末	10,471	△0.1	4,606.07	1.1	97.6	－
12 月 末	10,848	3.5	4,791.22	5.2	98.5	－
2025 年 1 月 末	10,775	2.8	4,797.95	5.3	98.1	－
2 月 末	10,024	△4.4	4,616.34	1.3	98.2	－
3 月 末	9,928	△5.3	4,626.52	1.5	97.4	－
4 月 末	9,918	△5.4	4,641.96	1.9	98.2	－
5 月 末	10,693	2.0	4,878.83	7.1	97.8	－
6 月 末	10,965	4.6	4,974.53	9.2	98.1	－
7 月 末	11,317	7.9	5,132.22	12.6	98.8	－
(期 末) 2025 年 8 月 18 日	11,968	14.2	5,442.44	19.5	98.0	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年8月17日から2025年8月18日まで）



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は11,968円となり、前期末比で14.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。トランプ政権の関税政策による調整はあったものの、緩和姿勢が好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策に対する思惑や米新政権における貿易政策などの動向に左右されながら、一進一退の展開となりました。4月月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まったことが嫌気されましたが、期末にかけてはトランプ政権の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され値を戻す展開となり、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄調査と企業との対話に基づき、日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。具体的には、ニデック、オリックスなどを購入しました。一方で、成長鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、売却を行っています。主な売却銘柄は、クラレ、メイコーなどです。

【運用状況】

○組入上位10成長カテゴリー

期首（前期末）

No.	成長カテゴリー	組入比率
1	半導体材料	7.4%
2	通信計測器	6.8
3	金融サービス	6.7
4	省力合理化	6.6
5	半導体製造装置	6.6
6	医薬品	6.5
7	医療機器	6.1
8	エネルギー・環境材料	5.9
9	ＩＴサービスインフラ	5.4
10	人材系ビジネス・アウトソース	5.2



期末

No.	成長カテゴリー	組入比率
1	金融サービス	12.0%
2	省力合理化	9.3
3	ＩＴサービスインフラ	6.9
4	実店舗・OMO	5.6
5	エネルギー・環境材料	5.3
6	広告販促メディア	5.0
7	不動産サービス	4.9
8	医薬品	4.8
9	デジタル情報家電	4.6
10	半導体材料	4.3

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	21.8%
2	情報・通信業	12.3
3	化学	10.9
4	サービス業	9.3
5	機械	7.7
6	精密機器	6.2
7	ガラス・土石製品	3.6
8	医薬品	3.5
9	食料品	3.2
10	銀行業	3.1



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.8%
2	情報・通信業	14.3
3	機械	10.4
4	サービス業	7.2
5	化学	6.0
6	銀行業	5.7
7	小売業	5.6
8	精密機器	5.4
9	医薬品	3.9
10	非鉄金属	3.4

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）「成長カテゴリー」とは、各決算日時点での製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために委託会社が独自に策定した分類です。

（注3）組入上位10業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内景況感改善を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。当ファンドでは、引き続きアセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力の見極めを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)	0.105% (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	11	0.105	
期中の平均基準価額は10,513円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年8月17日から2025年8月18日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		19,655.8 (5,321.5)	50,998,251 (-)	32,554.6	72,240,464

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	123,238,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	62,847,941千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月17日から2025年8月18日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	D／C			
株 式	百万円 50,998	百万円 7,821	% 15.3	百万円 72,240	百万円 9,533	% 13.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	67,089千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9,429千円
(B) / (A)	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
建設業 (2.3%)				
五洋建設	—	650	692,250	
高砂熱学工業	—	35	301,770	
トヨコー	—	90	283,050	
食料品 (1.9%)				
寿スピリッツ	350	—	—	
不二製油	—	100	347,100	
キッコーマン	412.5	—	—	
味の素	—	175	715,925	
ニチレイ	250	—	—	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	1,200	660	654,918	
化学 (6.1%)				
大阪ソーダ	85	270	514,890	
信越化学工業	220	350	1,624,000	
日本酸素ホールディングス	200	—	—	
東京応化工業	150	100	463,000	
住友ベークライト	175	—	—	
トリケミカル研究所	179.7	—	—	
日油	325	—	—	
中国塗料	133.6	—	—	
富士フィルムホールディングス	309.6	150	539,250	
エフピコ	—	80	212,000	
ユニ・チャーム	138.4	—	—	
医薬品 (4.0%)				
Heartseed	—	120	450,000	
協和キリン	250	—	—	
中外製薬	—	90	563,400	
ネクスセラファーマ	300	—	—	
第一三共	200	—	—	
大塚ホールディングス	—	90	713,160	
ペプチドリウム	—	300	459,150	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	—	100	541,500	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日東紡績	142.5	60	339,600	
東洋炭素	100	—	—	
MA RUWA	20	—	—	
フジミインコーポレーテッド	120	—	—	
非鉄金属 (3.5%)				
UACJ	140	90	534,600	
フジクラ	325	110	1,364,000	
機械 (10.6%)				
日本製鋼所	—	90	873,540	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
NITTOKU	—	230	513,590	
ディスコ	11	—	—	
ヤマシンフィルタ	—	1,038.9	656,584	
SMC	15	10	466,400	
ユニオンツール	90	90	676,800	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	238.1	—	—	
荏原製作所	475	325	1,069,900	
ダイキン工業	27.5	—	—	
CKD	300	170	436,560	
IHI	—	65	1,113,125	
電気機器 (17.2%)				
イビデン	50	95	661,960	
ミネベアミツミ	—	225	572,850	
日立製作所	500	280	1,194,760	
富士電機	—	100	953,400	
安川電機	70	—	—	
湖北工業	350	—	—	
芝浦メカトロニクス	80	—	—	
ニデック	—	300	895,800	
ダイヘン	—	90	729,000	
IDEC	120	110	255,090	
アドテック プラズマ テクノロジー	205.4	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	475	—	—	
アルバック	70	—	—	
ソニーグループ	100	500	2,091,500	
TDK	140	425	817,487	
日本電波工業	332.3	—	—	
メイコー	150	—	—	
ヨコオ	275	—	—	
キーエンス	16	6.5	368,225	
シスメックス	213.9	—	—	
レーザーテック	14	—	—	
山一電機	240	—	—	
芝浦電子	175	—	—	
浜松ホトニクス	125	—	—	
村田製作所	220	220	537,570	
ニチコン	—	250	322,750	
輸送用機器 (2.5%)				
トヨタ自動車	—	250	725,750	
スズキ	718.4	330	648,780	
精密機器 (5.5%)				
テルモ	470	340	948,090	
島津製作所	90	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナカニシ	250	—	—
東京精密	—	85	715,360
HOYA	70	45	882,900
ノーリツ鋼機	—	300	482,400
朝日インテック	325	—	—
その他製品 (—%)			
フルヤ金属	162.9	—	—
電気・ガス業 (—%)			
リニューアブル・ジャパン	555.9	—	—
情報・通信業 (14.6%)			
デジタルアーツ	—	50	391,000
ソフトクリエイトホールディングス	154.6	—	—
アイスタイル	1,000	700	436,100
エムアップホールディングス	—	200	475,200
フィックスターズ	282.6	90	180,180
GMOペイメントゲートウェイ	110	65	541,125
インターネットイニシアティブ	370	465	1,383,840
プラスアルファ・コンサルティング	350	325	815,750
プレイド	350	100	117,400
ビジョナル	35	—	—
エクサウィザーズ	800	690	364,320
コアコンセプト・テクノロジー	165	—	—
ラクスル	650	235	305,500
スマレジ	210	200	704,000
ギフトイ	165	—	—
BASE	—	500	202,000
メドレー	150	—	—
JMDC	200	100	438,100
ANYMIND GROUP	400	300	204,900
ANYCOLOR	—	60	300,600
AVILEN	170.2	120	182,400
ソフトバンク	338.3	—	—
SCSK	—	140	646,940
JBCCHホールディングス	—	200	283,200
卸売業 (1.6%)			
マクニカホールディングス	30	—	—
伊藤忠商事	145.1	35	286,090
豊田通商	—	150	566,250
ミスミグループ本社	227.8	—	—
小売業 (5.7%)			
ジンズホールディングス	—	18	149,580
コスモス薬品	30	—	—
パシフィック・インターナショナルホールディングス	150	225	1,203,525
ワークマン	—	50	280,500
ニトリホールディングス	—	40	559,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	—	195	919,815
銀行業 (5.8%)			
楽天銀行	275	145	1,273,100
三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	375	867,562
三井住友フィナンシャルグループ	50	250	1,041,750
証券・商品先物取引業 (1.8%)			
FPG	300	300	722,400
SBIホールディングス	125	40	274,840
保険業 (1.9%)			
アニコム ホールディングス	600	400	349,600
T&Dホールディングス	—	175	687,050
その他金融業 (1.7%)			
プレミアグループ	106.5	—	—
クレディセゾン	—	100	372,300
オリックス	—	150	573,900
不動産業 (3.2%)			
SREホールディングス	—	160	519,200
クリアル	90	45	256,050
東急不動産ホールディングス	900	800	954,400
GA technologies	500	—	—
サービス業 (7.3%)			
エス・エム・エス	300	—	—
カカクコム	—	350	1,029,875
エムスリー	200	—	—
サイバーエージェント	—	455	830,830
エン・ジャパン	300	—	—
ジャパンマテリアル	550	200	296,400
リクルートホールディングス	70	100	928,700
鎌倉新書	570.3	350	210,700
インソース	450	150	148,650
アンビスホールディングス	200	—	—
カープスホールディングス	550	350	278,600
LITALICO	250	—	—
リログループ	200	—	—
大栄環境	183.3	—	—
ダイセキ	189.3	74	274,910
合 計			
株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
銘柄数<比率>	27,389.7	19,812.4	54,752,267
	105銘柄	90銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年8月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 54,752,267	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,463,733	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	56,216,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	56,216,001,798円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	957,625,884
株 式(評価額)	54,752,267,800
未 収 入 金	444,558,114
未 収 配 当 金	61,550,000
(B) 負 債	342,421,193
未 払 金	122,741,193
未 払 解 約 金	219,680,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	55,873,580,605
元 本	46,686,385,724
次 期 繰 越 損 益 金	9,187,194,881
(D) 受 益 権 総 口 数	46,686,385,724口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,968円

- (注1) 期首元本額 68,120,285,654円
追加設定元本額 420,131,217円
一部解約元本額 21,854,031,147円
- (注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本オールキャップ株式ファンド 46,686,385,724円
期末元本合計 46,686,385,724円

■損益の状況

当期 自2024年8月17日 至2025年8月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,097,397,953円
受 取 配 当 金	1,094,106,124
受 取 利 息	3,284,935
そ の 他 収 益 金	6,894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,284,263,249
売 買 益	15,266,928,084
売 買 損	△8,982,664,835
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	7,381,661,202
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,295,273,749
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,492,258,853
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,518,783
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	9,187,194,881
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,187,194,881

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)